

# Investors Report

第67期 2024.11.21 ▶ 2025.11.20



あれも、これも、  
いまでも、  
これからも。



代表取締役会長 北村 良一



代表取締役社長 北村 誠

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第67期(2024年11月21日から2025年11月20日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高止まり、物価上昇、為替・金利の変動、さらには米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドは低下傾向にありました。政府の各種政策による下支えはあったものの、当社の主たる市場である持家および戸建分譲住宅の新設着工戸数は、4月に施行された建築基準法・省エネ基準の改正に伴う駆け込み需要の反動や建築確認申請の長期化により、減少傾向が顕著となりました。10月以降は一部回復の兆しもありましたが、全体としては前年同期比で減少傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。また、住宅ローン金利につきましても、変動金利は一時上昇後、据え置きとなりましたが、固定金利は上昇傾向にあり、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は新築住宅市場において既存得意先との関係強化を図るとともに、施工付販売の実績を活かし商業施設等の非住宅市場やリフォーム・リノベーション市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓に取り組んでまいりました。さらに、太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の拡販に注力するとともに、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大を図ってまいりました。

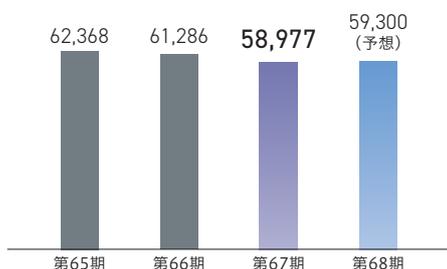
あわせて、コーポレートガバナンスの一層の強化と、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応するため、執行役員制度の導入を通じて経営体制の強化にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、589億77百万円(前期比3.8%減)となり、営業利益につきましては、7億13百万円(前期比22.4%減)、経常利益につきましては、9億6百万円(前期比17.4%減)、当期純利益につきましては、5億51百万円(前期比23.3%減)となりました。

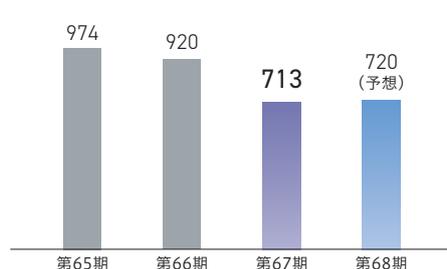
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## HIGHLIGHT | 財務ハイライト

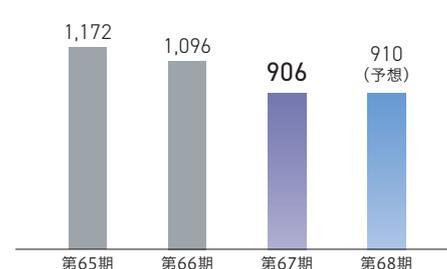
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



※業績予想や将来の予測に関する記述は、2025年12月26日決算発表時点ですべて入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は事業環境の変動等により、予想と異なることがあります。

## | 事業の内容 |

## あれも、これも、いまでも、これからも。

当社は、1959年の設立以来、多くのお取引先様やユーザーの方々との信頼関係を確実に築いてまいりました。

「人ある限り、住まいに対するニーズは永遠である」との理念から、住宅資材・住宅設備機器の専門商社として着実な歩みを続け、時代に合った商材を常に提供してまいりました。特に「住宅設備機器」は、環境や省エネに寄与する商品はもとより、創エネに配慮した商品販にも努めております。

1978年には他社に先駆け、「オリジナル商品」の開発・販売を開始しました。さらに、外壁工事をはじめとした「施工付販売」は、当社独自の外壁工事瑕疵10年保証制度や、全国約1,000社の協力会社との繋がりにより、当社の業績を支える大きな柱の一つとなっています。これらさまざまな先駆的事業に取り組んできたことは、現在、当社の「独自性」として「北恵の存在価値」をより高めております。

これからも専門商社としての経験・知識・ネットワークを最大限に生かし、「住まいのトータルサプライヤー」として、独自性をもって、常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指すとともに、個々の力を結集して、「選ばれる企業」そして「社会に認められる企業」を目指します。

## 今後の見通し

新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓に努めてまいります。また、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大、太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品やオリジナル商品を強化し、拡販していくとともに、業務の効率化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスの一層の強化と次世代リーダーの育成を進めることで、収益基盤の強化と変化対応力の向上に向けて取り組んでまいります。

## | KITAKEIの一年 |

## 執行役員制度の導入

コーポレートガバナンスの一層の強化と、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動性の高い業務執行体制の構築及び経営幹部人材の育成を目的として、執行役員制度を導入いたしました。企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けて取り組んでまいります。

● 執行役員制度の導入

● 「リノベパネル」発売

2024年12月 2025年1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月

● 2024年11月期 決算発表 ● 第66回 定時株主総会開催

● 大阪・関西万博にて展示開催

## Expo2025大阪・関西万博「リボーステージ」にて展示を開催



ヌルデニム(デニム端材を使った塗り壁材)を使ったモザイクアートやプライベートブランド商品を出展しました。

## 「リノベパネル」発売

～撤去工事なしでふすまをスマートに一新～

ふすまや障子を簡単にリノベーションできるオリジナル商品。施工者の声を取り入れながら開発し、現場廃材を抑え環境にも配慮。住宅リフォームや賃貸物件など幅広い用途での利用が期待されます。



ふすまも簡単リノベ

リノベパネル®

### 施工付販売

- 当社独自の外壁工事瑕疵10年保証
- 協力会社約1,000社のネットワークを生かした全国規模の工事体制

### 住宅設備機器

お施主様が特に重視されるキッチンやバスを、取扱メーカーの中から自由に組み合わせることが可能

### オリジナル商品

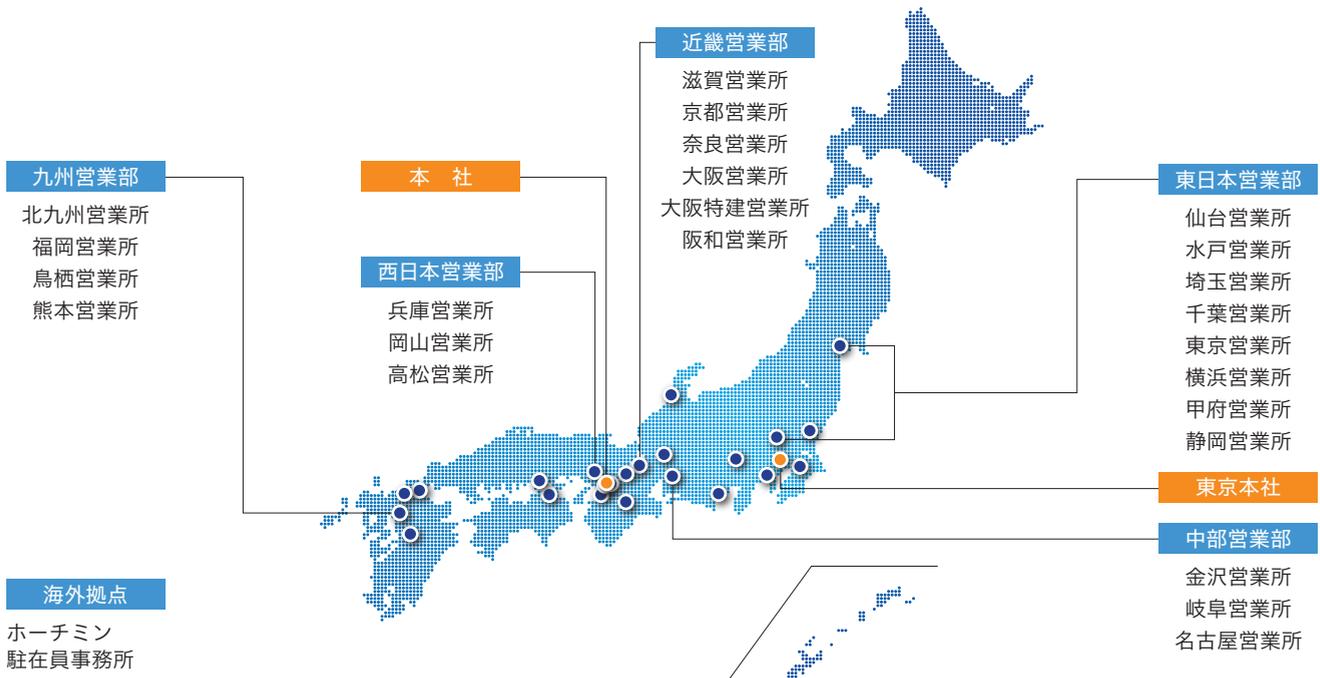
「住まいのトータルサプライヤー」が提案する2つのプライベートブランド

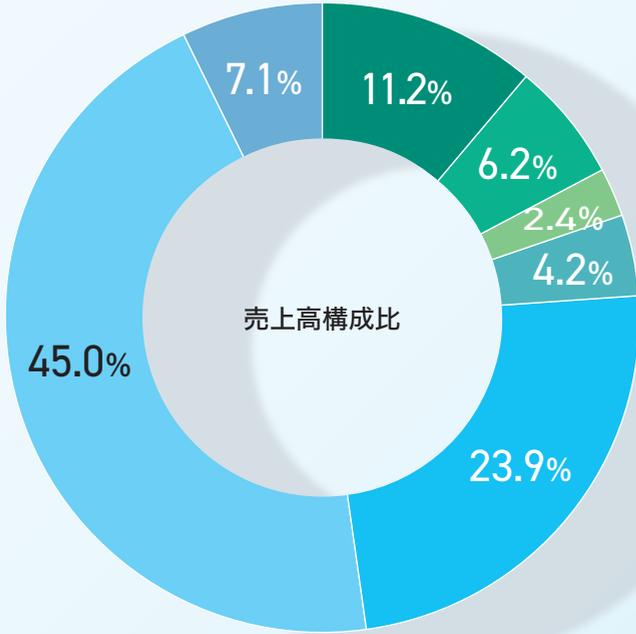


relaxssing wood



## 営業拠点 (2026年2月現在)





**木質建材**

売上高 **6,621**百万円  
(前期比 94.4% )

室内ドア/クローゼット/フロア/システム収納/階段セット

**非木質建材**

売上高 **3,667**百万円  
(前期比 80.6% )

石膏ボード/断熱材/屋根材/不燃ボード/サイディング

**合板**

売上高 **1,387**百万円  
(前期比 85.3% )

ラワン合板/針葉樹合板

**木材製品**

売上高 **2,451**百万円  
(前期比 90.2% )

木材構造材/木材造作材/フローリング/集成板

**住宅設備機器**

売上高 **14,081**百万円  
(前期比 100.1% )

システムキッチン/ユニットバス/洗面化粧台/トイレ/空調機器/燃焼機器/太陽光発電パネル

**その他**

売上高 **4,235**百万円  
(前期比 89.1% )

サッシ/エクステリア/化成品/建築金物/建築道具

**施工付販売**

売上高 **26,532**百万円  
(前期比 99.9% )

外壁工事/住設工事/屋根工事/構造躯体工事/内装工事/サッシ工事/太陽光発電システム

**オリジナル商品**

取扱金額 **2,259**百万円  
(前期比 72.2% )

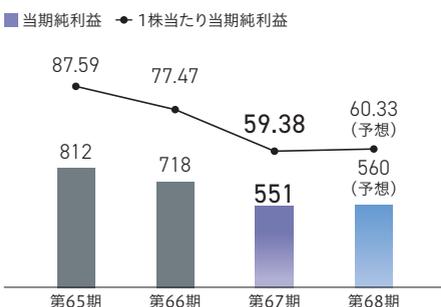
軒天破風一体型板金/フローリング/換気システム/透湿防水シート

※売上高構成比においてオリジナル商品は主に木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

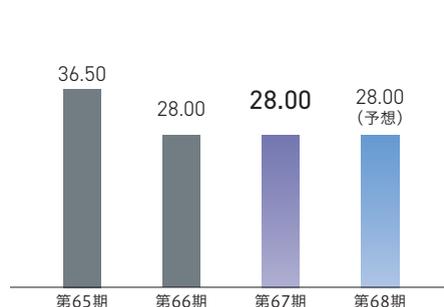
SPROUT UNIVERSAL SERIES relaxssing wood

※施工付販売の内容は以下の通りであり、上記記載は合算値での値となっております。  
 施工付販売(メーカー施工)・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事  
 施工付販売(完成工事高)・・・当社の手配による協力会社により行っている工事

当期純利益 (単位:百万円)  
1株当たり当期純利益 (単位:円)



配当 (単位:円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



※第65期の期末配当の内訳は、普通配当30.00円、第65期記念配当6.50円となっております。

## 会社概要

会社名	北恵株式会社 (KITAKEI CO., LTD.)
本店所在地	〒541-0054 大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
設立	1959年12月22日
従業員数	383名
主な事業	木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材・住宅設備機器等の商品販売及び施工販売。
建設業許可	国土交通大臣許可(般-2)第18960号
宅地建物取引業免許	大阪府知事(3)第58606号
URL	<a href="https://www.kitakei.jp/">https://www.kitakei.jp/</a>

## 役員

(\*2026年2月19日以降の体制)

代表取締役会長	北村 良一	取締役執行役員	村松 佳昭
代表取締役社長	北村 誠	取締役(社外)	森 信 静 治
常務取締役執行役員	北村 裕三	取締役(社外)	杉 野 正 博
取締役執行役員	山内 昭彦	常勤監査役	柏 原 弘 道
取締役執行役員	岸 本 規 正	監査役(社外)	酒 谷 佳 弘
取締役執行役員	中 村 均	監査役(社外)	田 中 明 子
取締役執行役員	齋 田 征 人		

\*執行役員を含む当社の役員体制につきましては、以下の当社ホームページにてご確認いただけます。

<https://www.kitakei.jp/ja/company/outline.html>

## 株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式総数	10,011,841株
単元株式数	100株
株主数	7,929名

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)
北村良一	1,429
有限会社ケイアンドエム	1,300
北村誠	624
北村裕三	487
吉野石膏株式会社	350
北恵社員持株会	313
光通信KK投資事業有限責任組合	267
株式会社りそな銀行	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	188
INTERACTIVE BROKERS LLC	156

\*当社は自己株式729千株を所有しております。

## 所有者別株式分布状況



個人その他	70.43% (7,051,253株)
その他の法人	21.24% (2,126,875株)
金融機関	6.02% (602,445株)
外国法人等	2.20% (220,070株)
金融商品取引業者	0.11% (11,198株)

## 株主メモ

事業年度	毎年11月21日～翌年11月20日
定時株主総会	毎年2月
基準日	期末配当金 毎年11月20日 中間配当金 毎年5月20日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.kitakei.jp/">https://www.kitakei.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主様優待のお知らせ

毎年11月20日(期末時)にご所有の株式数に応じて、以下の優待を行っております。

## 1,000株以上の株式をご所有の株主様へのご優待



\*3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。

## 500株以上1,000株未満の株式をご所有の株主様へのご優待



## 100株以上500株未満の株式をご所有の株主様へのご優待

